

学校と地域の連携の課題：地域への還元の視点から

植村, 秀人
南九州大学 教養・教職センター

<https://doi.org/10.15017/2556595>

出版情報：生活体験学習研究. 18, pp.17-23, 2018-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

学校と地域の連携の課題

— 地域への還元の視点から —

植村 秀人*

The Challenges of Cooperation Between Schools and Community Members

— From the Perspective of Giving Back to the Community —

Uemura Hideto*

要旨 近年、学校に対する地域住民などの参加が重要視されてきている。しかしながら、社会の変化によって住民の生活する地域社会は大きく変容している。このことは、地域社会の変化を生じさせていると考えられる。本報告では、そのような中で地域社会が学校と連携する背景について新しい可能性を指摘するものである。1つは、学校教育に参加することによって変質している地域社会が再編成されるということである。もう1つは、学校教育に参加することによって地域住民が学習をするということである。この2つの参加による効果は、地域社会が変質する中でも地域社会の学校教育への支援を進めていくことにつながると考えられる。

キーワード 住民参加 学校連携 地域社会 総合的な学習の時間

1. はじめに

地域社会の学校参加は、以前から行われてきたことではあるが、現在さらに重要視されてきている。近年までの学校に対する地域の支援活動は、地域住民によるボランティアによる支援であり、根拠となる公的制度を有してはいなかった。しかし、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部が制度化された現在では、地域住民は学校教育への参加は公的な根拠を持つなかで行うことができる。それだけでなく、学校教育の計画や授業に主体性を有して参加することが可能となっている。このことは、地域住民が、積極的に学校教育に参加することにつながると考えられる。

筆者は、これまで鹿児島県や宮崎県の農村地域の小学校における地域住民の学校参加を研究してきた。地域住民の学校への参加が、展開可能と思われる

る特別活動や総合的な学習の時間に着目し、農村地域においては生活に身近な存在である農業を題材とした教育実践を研究対象としてきた。筆者の研究では、農村地域では、旧来からの地域住民のつながりを基盤として学校へ参加していくことや学校への参加による地域住民のつながりの再構築を明らかにしてきた¹⁾。

しかしながら、地域社会の変化はさらに継続している。例えば、少子化問題は克服できておらず、これによる人口減少は農山漁村部だけでなく都市部においても影響を与える状況となっている。これら種々の課題によって、農村地域の居住者の生活における関わりの変化、自分の生活している地域の捉え方が変化してきているという指摘もある（徳野貞雄：2015）。これらの変化は、学校への地域住民の参加の背景となる地域社会の一員という意識を希薄

*南九州大学 教養・教職センター
連絡先：〒885-0035 宮崎県都城市立野町3764-1
TEL 0986-46-1074

化させる可能性を含んでおり、学校への参加を変化させる可能性をはらんでいる。

地域住民の学校参加は、多くの場合地域住民の自発的な意思によって行われている活動である。この背景には、既に指摘した地域社会の一員であるという意識のもとに、自分たちの地域の子どもが学ぶ学校へ支援することは当然であるという考えがあったからと思われる²⁾。しかし、既に述べたとおり少子化などの影響により農山漁村であっても地域社会の人々の関わりが弱体化している。このことは、学校への関わりがこれまでのありようから、変質してしまう恐れがあることを意味している。

このため、旧来からの人々の繋がりによるのではなく、学校と関わることにより地域住民の関わりが再編されることや、地域住民にとって学校教育に参加することで得られる成果に着目する必要があると筆者は考えている。本論文では、これらを踏まえながら地域社会の学校参加について検討を行うものである。

2. 学校教育の地域住民参加の課題

① 学校教育の住民参加

学校教育は、文部科学省の定めた学習指導要領などにより教育内容が規定される。学校では、教科および教育に関する知識を専門的に学び教員免許を取得した教員が教育を担っている。教員は、実際の職務経験を重ねることで、より専門性を高める努力を続けている。これらのことから、学校における教育は教員が主導権を握ることになる。

しかしながら、教科外の教育活動である特別活動・総合的な学習の時間は、多様な事項が想定されることから、学校の力のみでは十分な教育が行えないことが想定される。この1つが、地域の産業・伝統文化などを題材として取り入れた授業である。地域社会の事物を取り上げることは、地域住民にとって身近なことが題材となることから学校への支援を行いやすい。例えば、筆者が調査対象とした農村部においては、農業が題材として取り入れられていた。地域住民にとって農業は、収入を得る手段（仕事）であり、生活の一部でもあり、地域の伝統文化や行事にも影響を与える存在である。一方で、学校側にとっては、農業の専門知識を有した教員が少な

いことや農業を行う環境がないことが課題として指摘できる。このことから、学校における農業体験活動は、地域住民が指導者・支援者として参加する機会が多くあると指摘できる。

② 地域を代表する組織の問題

地域住民の学校参加は、学校教育の充実などの効果があるが、いくつかの課題を有している。これらの課題は、社会の変化も受けながら変質してきており、将来的には地域住民の学校参加を阻害する要因となり、学校への地域住民の参加の継続に影響を与える事になるのではないかと考えている。

まず、学校と地域をつなぐ組織の問題がある。学校は、校長を責任者として組織が形成されている。このことは、地域社会との連携においては、学校側の担当者や役割分担が明確になることを意味している。しかし、地域社会側に目を向けると、必ずしも窓口等が明確化しているわけではない。地域住民組織は、住民の生活のつながりなどから組織され、形態が多様である。また、校区を考慮して編制する法的根拠もないため、必ずしも地域住民組織が小学校校区や中学校校区に基づいて構成されているわけではない。子どもの人口の増減によって、学校の新設や統廃合が行われることがある。これらのことから、町内会など地域住民組織と校区は必ずしも一致しないことがある。校区に基づいて連合町内会などを編成していても、学校との関係を考慮しているのではなく、校区が一つの区割りとして既に存在しているので便宜的に利用していることも十分考えられる。このような状況下では、どの組織が学校への地域社会の参加の調整役を担うかが問題となるのである。学校が、地域住民の生活や文化を学校教育に取り入れようとしても、このような組織がないと優れた実践を展開できない。地域の事物を題材にするには、地域住民からの指導を受ける必要があるなど地域住民からの様々な支援は欠くことができないが、調整役がおらず協力を得にくくなるからである。

筆者の研究では、小学校校区を単位として校区公民館及び校区公民館運営組織³⁾（以下、「校区公民館」と表記）を設けている地域が多かった⁴⁾。校区公民館は、校区を範囲とし校区内の地域住民が町内会組織などを通じ参加する地域住民組織となっている。

校区公民館は、社会教育・生涯学習組織であるため、学校教育などへの参加は1つの事業として捉えやすい特徴がある⁵⁾。このため、校区公民館の事業では、学校教育への参加や学校との連携した活動が行われている。つまり、校区公民館は、地域社会側の窓口・代表者となり学校への参加のコーディネーターとしての機能を果たしていたのである。このような組織は、すべての地域において存在しているわけではない。こういった組織がない地域では、学校への参加や支援に滞りが生じるのではないかと考えられる。また、住民からすれば、このような組織があることが自らの活動に正当性を与え活動を継続している基盤となる⁶⁾。窓口つまり地域社会の代表組織がない場合は、個人のボランティアに依存することになり、支援者の世代交代などによって継続性が問題となることも十分考えられる。

③ 地域社会の弱体化

近年の地域社会のさらなる弱体化は、地域社会の参加が盛んな地域でも無視できない問題となる。農村部では、これまでの産業や生活における地域住民のつながりが残っており、これを基盤として地域住民組織が維持されてきた。少子高齢化・産業の停滞・国際化進行は、さらに地域社会に変化を生じさせている。この結果として、地域住民の地域社会概念⁷⁾が変化しつつある。

このことは、社会学の研究からも指摘されている。社会学者の徳野貞雄は、人口減少が進む農村地域の住民生活の研究の中から地域概念⁸⁾の変容を指摘している。地域社会の学校への支援する背景は、生活などの地域住民間の協力関係や親密感、もしくは地域住民の地域社会概念が同一であることが基盤にあったと筆者は考えている⁹⁾。しかし、徳野の指摘では、近年の社会変化によって住民間の人間関係が変化し地域社会概念が変質していることを指摘している。徳野の研究では、過疎化が進行している地域において実家に残った親世代を近接地域に居住している子世代が支援していることを明らかにしている(徳野貞雄：2015)。例えば、通院・買い物のための送迎や親世代の見守りのために、子世代が親世代の家を定期的に訪問することになる。この結果として、親世代が子世代の住む地域に出向くことで子

世代の住む地域¹⁰⁾、親元を離れた子世代であっても親世代の生活の支援などで元の住民組織と(集落)かかわりを持つことになる。つまり、これまでの日常生活における協力関係を基盤とした共同体ではなく、各自の生活のありようから地域概念が構築されると指摘している(図1参照)。つまり、住民一人一人の地域概念が異なることを意味しているわけである。

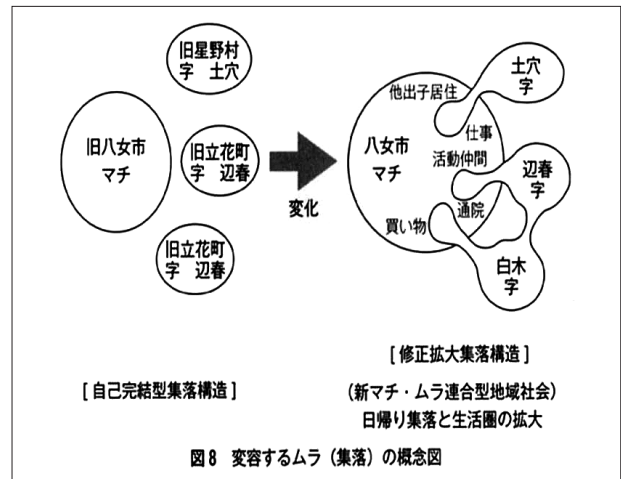


図8 変容するムラ(集落)の概念図

徳野貞雄編著「暮らしの視点からの地方再生－地域と生活の社会学－」九州大学出版会 32ページ

図1 地域概念の変化

このことは、これまでの学校の機能や子どもの位置づけに変化を生じさせることになる。地域概念の変化は、地域住民の学校への協力や子どもの教育への意欲や意義が弱くなる事を意味しているのではないかと筆者は懸念している。実際に学校の統廃合においては、旧来とは異なり、地域住民の反対運動などが発生しない事例も散見されるようになってきている¹¹⁾。むしろ、地域住民側が、学校の統廃合に対して積極的になっている事例すら珍しくない。これらの事例では、地域にとっての地元学校や地域の子どもの重要性が低くなっている事を指し示していると考えられる。

④ 生活と学習の接続問題

学校教育は、国が定めた学習指導要領を基礎として教育を行う必要がある。つまり、基本的に教育すべき事項が定められている。教科における学校の裁量は、定められた学習内容の教授法について創意工

夫が可能な程度である。これに対して、特別活動や総合的な学習の時間では、題材の選定などの学校側の裁量が大きく自由度が高くなっている。地域社会の題材の活用や参加を考えるのであるなら、特別活動や総合的な学習の時間が最も適した時間となる。

一方で、現在の学校教育には、様々な立場から多種多様な教育内容が求められている状況下にある。教科及び総合的な学習の時間は、学習指導要領において必要時間・単位が定められている。また、特別活動は、時間の規定はないが、学校が設定できる時間数は限界がある。このような中ですべてに 대응することは不可能となっている。このような状況にあっては、学校における特別活動や総合的な学習の時間はできるだけ教育効果を高める視点が必要となる。例えば、農業体験では、農業の体験だけで終わる内容にしてはいけないこととなる。鹿児島県旧川辺町の実践は、町の教育委員会が農業体験学習を広めるために大きな役割を果たした。この町では、農業体験学習を導入する中で、教科学習との関連付けを行っている¹²⁾。つまり、教育実践が、学校教育においてどのような位置づけであるかを考えていく必要がある。これは、教育実践の内容が、子どもの教育においてどのような効果があるか、人格の形成や各教科学習の視点からどのような教育的価値があるかを明らかにする必要があることになる¹³⁾。

3. 学校参加の地域社会への還元

① 地域社会への還元の必要性

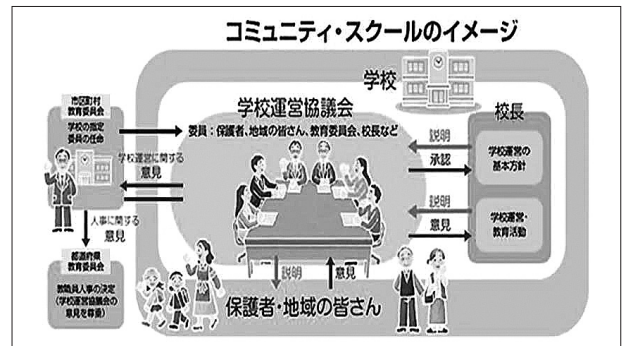
これまで指摘した通り。地域社会の学校参加にはいくつかの課題がある。地域社会の代表者はだれが担うのか、社会の変容に関する地域社会の変化、教育課程に導入する上での位置づけの問題である。筆者は、これら課題に加え、最も今後留意すべき事項が地域社会への還元であると考えている。すでに述べたように社会の変容により地域の人々の地域概念が変質してきていることについては指摘した。このような中では、学校へ参加することによって参加した地域住民にどのような成果が還元されることも重要視しないといけないと考えられる。

② 学校への参加の推進とその課題

学校教育では、地域社会との連携が重要事項と

なっている。この背景には、多様な教育要求や学校の多忙化などを地域社会と連携することで解決していこうという意図があると考えられる。このような中で学校運営協議会方式の学校（コミュニティスクール）・地域学校支援本部・チーム学校の制度や議論に繋がっていると思われる。

文部科学省は、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。¹⁴⁾」と説明している。保護者や地域住民代表から構成される学校運営協議会が審議機関として位置づけられている。学校の責任者である校長は、学校運営などの説明し学校運営協議会から承認を受ける。運営協議会は、保護者や地域の意見も踏まえて学校長や教育委員会へ意見や要望を伝えることが可能となっている（図2参照）。



http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/ 参照

図2 コミュニティ・スクールのイメージ図

学校運営協議会方式の学校では、地域住民からの意見が学校運営協議会に伝わり、学校運営協議会からは説明が行われるというシステムになっていることがわかる。学校運営協議会は、学校と地域社会が意見を出し合う協議機能、学校に対して地域社会が支援する際の窓口機能を有していると考えられる。しかし、地域社会への還元の視点が含まれていない。

これは、学校支援地域本部やチーム学校においてもみられる課題であると思われる¹⁵⁾。学校支援地域

本部は、地域住民の学校支援をより活発化する組織として作られた。学校における教育活動において、外部講師や外部の支援者が必要となることがある。しかし、公立学校では人事異動があるため教員が、地域事情に疎いことがある。適任の指導者を探すことや連絡調整など教員の負担は大きいものがあった。学校支援地域本部は、これら課題に対応する支援組織として編制されたものである。国は、「社会がますます複雑多様化し、子供を取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められています。このような状況のなかで、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとで進めていくことが不可欠となっています。このため平成18年に改正された教育基本法には、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設されました。学校支援地域本部は、これを具体化する方策の柱であり、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を整えることを目的としています。そして、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上をそのねらいとしています。¹⁶⁾」としている。学校支援地域本部では、地域住民と学校を橋渡し役として、学校の教育活動に応援する人材を紹介する役割を果たしている。

このように学校への支援などの視点から制度が作られている特徴がある。しかし、地域社会が変化している現代では、学校に対して地域住民が参加することを前提にすることは、学校教育を停滞させることにつながる懸念がある。それは、地域住民にとって学校への支援が、地域の希薄化が進む現代では目的意識が低下し、支援にかかる負担だけになってしまう可能性があるからである。地域住民の学校に参加する意欲の停滞は、子どもの日常生活の中にある文化や生活を通して学ぶ事が学校で取り組めなくなることになると考えられる。筆者は、この解決策として2つの視点を指摘したいと考えている。1つは、学校に参加することで地域社会を再編成する可能性があることである。旧来は、生活などで協力関係があり、これが人々のつながりを構築し地域社会を形成していたと考えられる。これを、学校への参

加によって代替しようという視点である。もう1つは、学校に参加することで地域住民が学習を行い、大人も成長する可能性があるということである。この2つが存在するということである。

③ 学校への参加と住民組織の再編

宮崎県都城高崎町笛水校区は、平成の合併前は高崎町に属していた校区である。校区は、山間部に位置し畜産や農業が主の校区である。市境に面する地区であることや山間部であることから人口が減少している校区である。笛水校区には、小学校と中学校が各1校あったが、現在では小中一貫校として教育が行われている。

笛水校区の特徴は、小中一貫校への教育支援と校区を単位として地域を再編成しようとしていることである。笛水校区は、4つの自治会からなる地区である。しかし、人口減少の中で、この4つの自治会を統合し校区単位で地域住民組織を再編成し地域住民の各種活動を集落から校区へ移管した。そして、地域公民館の組織として「地域活性化委員会」を編成している。地域活性化委員会は、3部会から構成されており、その1つが「教育・文化振興部会」となっている。笛水校区においては、学校とのかかわりとの関係で地域の活性化を模索しているのである。地域公民館の主要事業に教育を位置づけ地域の活性化・地域づくり事業において「子ども」を中核としている。この中では、学校行事の地域行事化として、授業数の関係から学校で行っていた田植え体験などを地域行事として地域で実施する。子どもへの体験学習の提供・夏休みのキャンプ等の活用・地域の祭りの主役として子どもを位置づけるなど取組が行われている。

社会の変化の中で人口減少がある地域においても、子どもとのかかわりの中で地域社会の人間関係を再編し地域住民組織を再構築していくことが考えられる。

④ 地域住民の参加による学び

住民の学びとしては、都城市の中郷中学校の「耕心学」の事例があげられる。中郷中学校は、都城市市街地近郊に位置する生徒数215名の中学校である。この中学校では、校長先生の主導のもと「耕心学」

と呼ばれる授業を展開している。この授業の目的は、情報編集力・情報コミュニケーション力・読解力などの育成を視野に正解のないテーマを題材に物事の本質を考える授業としている。そして、「情報処理力「正解」を導く力から情報編集力「納得解」を導く力」の形成を目指している。

この授業では、地域の大人の参加が積極的に行われている。授業は、校長の主導のもと3年生2クラスを合同で実施している。生徒をグループに分け、このグループに大人が加わり授業のテーマについて学ぶ形式をとっている。授業の間には、中学生と子どもが討議する場面が何度か設定される。この授業では、大人は指導者ではなく、中学生と共に学ぶ受講者として参加することになる。そして、授業の最後には、ゲスト・ティチャーが授業テーマについて、授業内における議論も含めて解説・講話コメントしてまとめる形式となっている。

筆者が授業参観¹⁷⁾した際は、テーマが「高齢者福祉について考えよう」であった。生徒たちは、事前学習として高齢者施設などを訪問し福祉に関する体験学習を行っている。これを背景としてディベートを「自分の親の体が不自由になった場合、施設に入れるべきである」として行った。当初は、施設に入れる考えの生徒が多かった。これは、親の介護が負担であるため他者に代わってもらおうということではなく、環境の整った施設で親の介護をしたいということであった。その後討議となったが大人の中には、実の親や義理の親の介護を行った方もおり、その方々の意見などを聞く中で施設ではなく自宅介護を選択した生徒も増えた。最後に地域包括支援センターの専門スタッフから講話があり、授業をまとめることになった。この授業では、参加する大人に対しては事前に授業の概要の説明があり、事後には校長と参加者とで意見交換が行われている。この授業の後には、子どもたちへの思いや自分自身の介護体験などを吐露する参加者、子どもたちの実態を知ることができたという参加者などもいた。これらのことから考えれば、耕心学における地域住民の参加は、単なる授業の補助者ではなく、地域住民にとっての学びが含まれる事が明らかである。

このことは、地域社会の変化の中でも学校に地域住民が参加していく背景となるのではないかと思わ

れる。

4. おわりに

本論文では、地域社会の変化の中で、地域社会の人々が学校と関わることにより地域住民の関わりが再編されることや、地域住民にとって学校教育に参加することで得られることについて明らかにすることを目的とした。課題のある中で地域社会が学校と連携する背景について新しい可能性を検討するものであった。

その結果として、学校教育に参加することによって変質している地域社会が再編成されるということ、学校教育に参加することによって地域住民が学習をするということの2つの効果があることを明らかにした。この2つの参加による効果は、地域社会が変質する中でも地域社会の学校教育への支援を進めていくことにつながると考えられる。

しかしながら、この2つの効果については、さらなる研究が必要であると考えられる。前者については、地域住民の参加が、どのように作用して参加している人々の人間関係を再構築していくのかということが重要となると思われる。そして、それがさらなる学校への参加にどのように発展していくかを明らかにしなければならない。後者については、学校参加による住民の学習が、住民の日常生活にどのようにつながっていくかを明らかにしなければならない。

そして、この2つの効果による学校参加が学校における子どもの教育にどのような影響を与えるかについて、研究していく必要がある。

注

- 1) 筆者博士論文「小学校区住民組織論の実証的研究」においては、農村部4事例・都市部2事例を挙げているが、いずれにおいても学校教育へ参加しようとする地域住民がいた。
- 2) 少なくとも筆者の調査した事例の地域においては、地域住民が学校へ参加することへの抵抗感は薄い状況であった。
- 3) 鹿児島県においては、校区公民館を設置する自治体が多い。校区公民館は、小学校区を単位として設置されており、校区民の生涯学習だけでなく、生活における協力など校区内の住民組織(町内会)の連絡・連携組織としての側面が強い。校区公民館は、公民館施設を自治体などが建設

- し、その運営は住民に任せる形態が多いようである。このため、「校区公民館」という場合には、施設だけでなく運営組織（例えば、鹿児島市では「校区公民館運営審議会」と称している）のこともさすことがある。このため、本論文では、運営組織も含めて「校区公民館」と表記することとする。
- 4) 研究のテーマからそのような地域を結果的に多く取り上げるようになったと考えられる。
 - 5) 研究にあたって活動を行っている地域を探したこと、鹿児島県では小学校区単位で公民館を行政が整備している自治体が多いことなどから、研究事例においては校区公民館による支援事例を多く取り上げることになっている。
 - 6) これは、筆者の研究対象事例でおきたことであるが、篤志家の地元農家を中心にした住民グループによる学校支援を行っていたところ、学校側の判断で簡単に実践が行われなくなる事例があった。この背景を検討すると支援組織が、校区住民組織の一部門と位置付けられるわけでもなく、また校区住民組織を介在して学校へ支援をしていないことが、廃止を招く背景としてあったと考えられる。
 - 7) 「地域社会概念」では表現として曖昧であるが、地域住民にとって所属する共同体などの概念が、昔と比較し大きく変質していることを指摘したい。
 - 8) 徳野は、「現実的生活基盤」と呼んでいる。
 - 9) 徳野は、「自己完結型集落構造」と呼んでいる。
 - 10) これには、通院や買い物などで訪問する地域なども含まれる事になる。
 - 11) 旧来は、学校を地域社会の拠点と考え学校統廃合に反対すること事例が多いと考えられるが、近年では、部活動など子どもの学校生活の視点から統廃合に地域住民が肯定的な事例も見られるようになってきた。
 - 12) 例えば、作物の成長の観察は理科の学習に、観察したことを文章で表現することは国語の学習に、農業体験の学習を教科との関係から位置づけを行った。この結果、音楽以外の教科においては関連付けができていたようである。もちろん、関連付けだけでは不十分であり、農業体験時や教科指導の場で教師が働きかけるなど十分な工夫が必要である。
 - 13) もちろんこの価値づけは、学校側が行うべきものである。

- 14) 文部科学省 HP コミュニティ・スクール紹介ページを参照のこと。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/
- 15) 文部科学省 HP 学校支援地域本部イメージ図を参照のこと。 http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm
- 16) 文部科学省 HP 学校支援地域本部紹介ページを参照のこと。 http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm
- 17) 2017年6月29日の耕心学の授業について、大人の一人として参加した。このため、実態としては、授業参観より参与観察に近い形態であった。

引用参考文献

- 植村秀人『小学校区住民組織論の実証的研究 — 鹿児島県の事例から小学区が果たす役割の検証 —』2010
- 植村秀人『学校と地域社会の連携（1）～少子高齢化の中で学校の地域づくり機能を問い直す（宮崎県都城市の事例から）～』社会教育学会研究大会配布資料2016
- 植村秀人・神田嘉延『地域学校経営と住民参加の授業 — 大人と子どもが共に学ぶ —』社会教育学会研究大会配布資料2017
- 徳野貞雄『人口減少時代の地域社会モデルの構築を目指して — 「地方創生」の疑念 —』徳野貞雄編著 牧野厚史・松本貴文編「暮らしの視点からの地方再生」2015
- 春村光行『学社連携からみたまちづくりの可能性』社会教育学会2015年度九州地区6月集会配布資料 2015
- 都城市立中郷中学校『平成28年度 研究紀要』2017
- 文部科学省『学校支援地域本部に関すること』
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm
- 文部科学省『コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）』http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/
- 文部科学省『コミュニティ・スクール2015』
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/08/08/1311425_01.pdf
- 文部科学省『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）（中教審）』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm